
債務危機と財政規律の政治経済学

ギリシャとイタリアのケース

田中 素香
Tanaka Sokou

はじめに

欧州債務危機の発端はギリシャにおける放漫財政であった。債務危機はユーロ圏の周縁諸国（いわゆるPIIGS諸国〔財政悪化しているポルトガル、イタリア、アイルランド、ギリシャ、スペインを指す〕）のすべてを捉えたが、危機にはタイプの違いがある。ポルトガルはギリシャに類似しているが、アイルランド、スペインでは住宅バブル破裂と銀行救済が債務危機の主因であった。2011年夏から金融危機の主戦場となったイタリアに危機を呼び入れたのは、120%に達した政府債務（国内総生産〔GDP〕比。以下も同様）であった。それは1980年代から1990年代初めに形成された「悪しき遺産」であった。

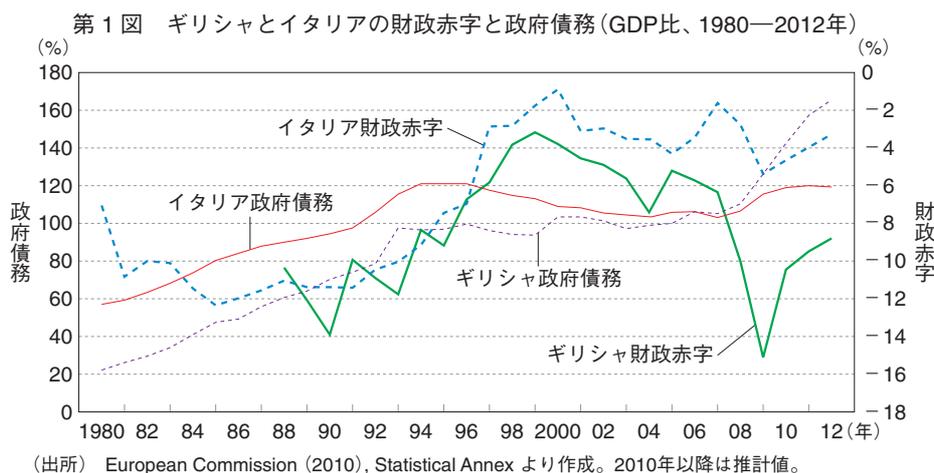
「日本のギリシャ化」への警鐘が聞こえる。日本の政府債務はギリシャを上回り、経済協力開発機構（OECD）諸国中最悪である。その改善に躊躇する政治家と国民の態度を考慮すれば、「ギリシャ化」は誇張とは言えない。またイタリアの過去は今日の日本に参考になろう。このような意味から、本稿ではギリシャとイタリアを取り上げ、政治経済学的に分析してみたい。

1 ユーロ圏の債務危機の発展

ユーロ圏の債務危機はギリシャで発火したが、その発端は、2009年10月に成立した全ギリシャ社会主義運動（PASOK）新政権による前政権（新民主主義党〔ND〕）の虚偽の財政報告と2桁の財政赤字の暴露であった。一気にデフォルト（債務不履行）懸念が高まり、ユーロ圏危機へと発展した（第1次危機）。欧州連合（EU）・ユーロ圏・国際通貨基金（IMF）は2010年5月に1100億ユーロのギリシャ支援と合計7500億ユーロの金融安定化策（ギリシャ以外の南欧向け）とを設定し、危機は同年7月ようやく沈静化した。

ギリシャの財政赤字は2010年にGDP比5%縮小したが、2011年には縮小のペースが鈍り、政府債務は急騰（第1図参照）、2011年6月、デフォルト必至との認識が広がった。金融危機となり、投資家は次の「問題国」である財政赤字のスペインと政府債務のイタリアに危機を波及させた。

イタリアの財政赤字は小さいが、政府債務が材料視された。1995年121.5%のピークから2007年103.5%にまで引き下げたが、リーマン危機後再び120%水準へと上昇した（第1図参照）。政府債務（ネット）が100%であれば、国債金利の1%上昇は利払い費をGDP比1%引き



上げる。市場が危機感を抱いてイタリア国債を売ったので、10年物の利回りは4%台から危機ラインとされる7%を突破してしまった。

次には、スペインやイタリアの国債の保有高の高い西欧諸国の銀行の株式が投げ売りされ、そのため銀行の資産劣化が不安材料となり、さらに株価が乱高下する急性の金融危機に発展した。債務危機と金融危機とが相互に強め合う自己実現的 (self-fulfilling) な危機であり、心理的要素が高かったが、一時世界金融危機への発展が危惧された。

10年物ギリシャ国債の利回りはデフォルトを予測する市場筋の投機により35%を超え、イタリアではベルルスコーニ首相の財政緊縮をめぐる二転三転の態度が市場の疑惑を呼び、2011年11月マリオ・モンティ＝イタリア首相の下で実務家内閣が組織されてようやく債務危機は沈静化へと向かった。12月21日、欧州中央銀行 (ECB) の4890億ユーロの3年間資金供与 (523銀行向け) によって、銀行危機も2012年1月末までには克服され、国債利回りも危機前の正常値にまで低下した。

2 ギリシャの危機と民主主義

(1) ユーロ圏におけるギリシャの特異性

ユーロ圏諸国のギリシャ不信が危機を深めた。そもそも政府統計の信頼性に問題があった。統計局に独立性がなく、政治家の操作を許す、統計収集はずさん、経済予測の数値がまったく信頼できない等々。ギリシャ政治にも不信がもたれた。PASOKとNDの二大政党は、政権奪取後相手の財政統計の操作を告発するが、要するに、どの政府も嘘を言っていた。米国著名投資銀行の指南でデリバティブを使って数値を誤魔化すなど、策を弄しもする。EU諸国の国民はヨーロッパとは異質のギリシャの制度、価値観に不信をもった。EU加盟国は27となり、周縁国の歴史はそれぞれに特異性を帯びるが、なかでも、ギリシャの特異性は際だっている。

「オスマン＝トルコの支配を受けたギリシャ世界は、ルネサンス、宗教改革、一七世紀の科学革命、啓蒙運動、フランス革命、産業革命など、西欧の歴史の進展に大きな影響をもたらした大変革から隔絶された。……オスマンの支配は気まぐれで、法によって統治するという考え方

は弱かった。この時代にギリシャ社会の基礎をなす価値観や、現在も当てはまる国家や権威への態度が形づくられた」(クログ 2004、7ページ)。

ギリシャは足かけ4世紀にわたってオスマントルコの支配を受けたが、1820年頃から独立闘争が始まり、1832年独立を果たした。しかしビザンツ帝国、オスマン時代、独立時代を通じてカトリック教会やヨーロッパ列強の圧力を受け、「反西欧」的な意識が大衆レベルで醸成された。「ヨーロッパ国家としてのギリシャのアイデンティティははっきりしなかった」(クログ 2004、11ページ)。

周縁諸国にとってEU加盟は歴史的な自己変革の画期となった。スペインやポルトガルは熱心に近代化を吸収し、近代国家として発展している。アイルランドは工業立国により英国依存から解き放たれ、自信に満ちた国となった。他方「ギリシャの政治家は一度として、本当の意味で変わろうとしなかった。ギリシャ政府からみれば、EUは政治的なインスピレーションの源というより、資金の源だった」(Philip Stevens, “Two action items for Greece—whether it says in or leaves the euro,” *Financial Times*, Feb. 25, 2012)。

連邦のバックアップのない共通通貨ユーロは加盟国の共通性を必要とする。なぜなら、共通通貨圏で生じる不均衡を調整するには、各国民に共通の経済システムと価値観が必要だからである。ギリシャのユーロ加盟を許したEUは歴史的な誤選択を行なったのである。だがギリシャを追い出す手立てはない。ギリシャ国民は特権的通貨(ハードカレンシー)ユーロから離脱するつもりはない。

(2) 放漫財政と経済不均衡の発展

ギリシャは1950年代から1970年代にかけて物価が安定し伝統的な軽工業の発展と一定の重化学工業化により、1979年OECDから「新興工業国(NICs)」と認められた。1960年から1970年代半ばまで成長率(年率)7%以上を持続している開発途上国群がNICsであり、「南欧NICs」にはほかにスペイン、ポルトガル、ユーゴスラビア(当時)があった。だが1974/75年世界不況により軍事独裁政権が崩壊し、民主主義が復活した後のギリシャでポピュリズム政治、クリエンテリズム(縁故主義)政治が強まっていく。

1974年アメリカから帰国したアンドレアス・パパンドレウはギリシャ政治を方向付けた。彼が組織したPASOKは「階級制度に立つマルクス主義政党」を自称したが、戦後都市に移住し、高インフレと劣悪化する物理的環境のなかで教育・福祉・厚生分野で十分な施策の恩恵を受けていない人々に話しかけ、彼らの問題は一握りの特権階層の悪辣な策謀のせいだと非難し、共産主義者の帰国承認、離婚は合意で行なえる、姦通罪を犯罪リストから外す、大学の教授独裁を緩和する、医師の反対を押しきって国による医療サービスを導入し、地方での診療所や文化センター建設、など社会の民主化を推し進めた。他方で、クリエンテリズムが広まり強まっていく。

「パトロンは[オスマントルコ時代のように]新国家でも必要とされ、立憲国家の成立後も議会の代表が顧客の注文をさばく中心人物となり、このような関係は社会全体に広められた。投票した見返りとして、選挙民は議員に自分や家族の就職斡旋や融通の利かない官僚との折衝を期待した。就職先としては国营部門が最も好まれた。発展途上国のギリシャにあっては国营部

門が唯一確かな雇用源だったからだ」(クログ 2004、8ページ)。

「クリエンテリズム (パトロン・顧客関係) はどの水準の社会にも満ちあふれ、現在もなお社会の際だった特徴となっている」(クログ 2004、65ページ)。

選挙に勝利するために、政府支出は国の生産力を超えて膨張した。たとえば早期退職の53歳から年金受給は可能となり、独身の娘への年金相続の制度化にまで進んだ (EU、IMFの指導ですでに廃止)。弱体の産業を国営・公営によって防衛し、公務員の増員によって失業問題を軽減する。これらの政策の負担は国家財政にかかってくるが、赤字国債を中央銀行が引き受け、インフレーションが起きる。国際競争力の喪失には通貨の切り下げで対応する。こうして、1970年代後半から20年間、「財政赤字・インフレ・通貨切り下げ」はギリシャ経済運営の「三位一体」となった。1990年代前半、財政赤字とインフレ率は2桁、ドラクマ (ギリシャの旧通貨単位) はECU (欧州通貨単位) に対して7回切り下げた。ただし経常収支赤字は外国資本の純流入で補填しなければならないので、年平均3%にとどまった。

ユーロ加盟はこの制約を取り払った。2002年から2006年の年平均値は、インフレ率3.1%、財政赤字5.9%と改善したが、経常収支赤字は逆に11.9%へ膨張した。西欧の銀行が貨幣資本の大規模流入をギリシャにもたらしたので、低金利の下で家計、企業、政府のいずれもが借金を膨らませる消費バブル経済へと移行していったのである。経常収支赤字の意味は、この国が毎年生産より10%以上多く消費した、ということを示す。外国からの借金で高い生活水準を実現した。住宅投資も2000年から2007年までの年平均でGDP比7.5%、ユーロ圏ではアイルランド、スペインに次いで第3位だった (OECD 2011、40ページ)。

ギリシャでは財・サービス市場でも労働市場でも規制の度合いがOECD諸国中最も高い (トルコ、ポーランドと並ぶ)。高度の保護の下では、低付加価値と非効率の非貿易部門でも発展することができた。2007年ギリシャの企業規模は製造業、卸・小売業ともにOECD諸国のなかで最小である (92%の企業が雇用者数10人以下、平均1.7人)。自営のシェアは37%に上る。「規模の経済」が発揮できず、銀行信用や技術革新へのアクセスも制限される。

消費主導経済を牽引した卸・小売業のGDPシェアは2000年から2007年平均で17%とOECD諸国でトップクラス、粗利益率は43%とトップであった (OECD 2011、40ページ)。上述のように住宅投資が伸びたので、建設業も伸び、2008年には観光と並びGDPシェア7%、雇用の8%、間接的効果まで含めるとGDP比15%、雇用シェア17%であった (Petraakis 2012、323ページ)。卸・小売業や建設業は景気が沈めば沈み込み、それ自体のなかに回復力をもたない (建設の不況期の収縮はとくに激しい)。消費と建設に主導されていたギリシャ経済はリーマン危機後の回復力がとくに弱い。

国家規制はこの後進的な経済構造を強化している。企業に脱税を許す課税制度の弱さ (被雇用者が少ない企業の課税は免除)、非効率で扱いにくい官僚制 (選挙を通じて結びついた縁故者の公務員採用や午後3時に終了するOECD諸国のなかで最も短い就業時間なども作用)、大企業の設立にかかる膨大な行政費用などが、小企業の支配する生産システムを助長してきた (小企業経営への圧力となる大企業の活動を抑制するための規制)。

(3) ギリシャに対する「トロイカ」の政策

ギリシャ経済・行政の是正の責任を担ったEU・ECB・IMFの「トロイカ」は、ギリシャの危機救済と引き替えに包括的な是正策を打ち出した。2011年春時点でギリシャ政府に要求された項目を（大きなもののみ）挙げておこう⁽¹⁾。

- ①財政緊縮：財政赤字を2014年までに3%以下へ。そのため増税、税制改革、税務行政効率化を行なう。政府支出削減を公務員給与削減、手当削減、支出シーリングなどで行なう。
- ②中期財政戦略の支援措置：(1)国有企業民営化、国有企業給与の民間並み引き下げ、(2)国営・公営部門の企業合理化、(3)税制改革、(4)行政効率化、(5)最低賃金制など社会的保護制度の効率化、(6)公共投資削減、(7)軍事支出削減。財政赤字目標は2009年の15.4%から、2010年9.5%、2011年7.5%に。
- ③構造的財政改革：年金改革、国家資産管理効率化、ヘルスケア制度近代化（病院のコンピューター化、ジェネリック医薬品使用拡大、会計管理改善……）。
- ④金融部門の規制と監督の見直し。
- ⑤構造改革：(1)労働市場改革、(2)競争強化（規制業種における労働市場自由化：鉄道、バス、トラック、薬剤師、クロードショップ制〔労働組合員を極端に優遇する制度〕の廃止……）、(3)競争政策強化、免許業種の法制強化、営業の自由への制度改革、EU単一市場で法制化されているEUサービス指令の実施、エネルギー市場と地方空港開放、観光業支援、(4)教育制度改革、(5)EU構造基金・社会基金の効率的な使用。

トロイカの要求は、縁故主義と規制でがんじがらめのギリシャ経済を自由化し、公営依存の「公務員型国民経済」を開放された現代的な国民経済に転換しようというものだった。経済学的にみれば、市場で借金できなくなった不均衡経済は是正するしかない。だが、公務員を中核とする労働組合は緊縮政策を拒否している。ギリシャがデフォルトして困るのは、他のユーロ圏諸国であり、西欧の銀行である。そのために自分たちが犠牲になるのはもってのほか、という考えである。EUやIMFの支援は要するに自らのためにやっているにすぎず、そのような緊縮と「脅し」は受け入れられないというのである。法律が議会を通っても、ゼネスト、デモ、数々の反抗によって、実行されないケースが少なくない。だが組合がデフォルト後のギリシャの予想される状況を適切に考慮しているとも思えない。支援側と被支援側の間にパーセプション・ギャップがある。

援助側に「援助疲れ」が生じ、西欧・北欧などの国々において「ギリシャ追い出し」の世論が高まった。だが、条約に規定がないので追い出しを実行に移す手だてはみつからない。ユーロ圏内の泥仕合はギリシャだけでなくユーロ圏の経済成長、ひいては世界経済の成長を損なう。

(4) ギリシャ・エコノミスト

ギリシャ経済はマイナス成長を5年間続けている。2008年-0.2%、2009年-3.2%、2010年-3.5%、2011年-6.8%、2012年も-4.4%と、欧州委員会は予想する（2012年2月）。トロイカのギリシャ支援は、デフォルトを防いだものの経済危機を深めている。なぜだろうか。

Petrakis (2012) は、先進国の「古典的市場モデル」はギリシャの途上国型「変形 (peculiar) 市場モデル」には当てはまらないという。ギリシャ社会には西欧と異なる歴史的・文化的・社会的背景がある。集団主義 (自立した個人でなく家族で苦難に耐える)、現時点主義 (未来志向でない)、不安定性の蔓延 (危機管理が苦手)、不平等の受容、男らしさの評価など、独自の文化と社会をもち、しかも途上国のゆえに、農村からの流入など過剰労働力を吸収する手段として公的部門を拡張する選択を長期的に行なってきた。資本を国外に依存しているため、国際資本のモラルハザードの影響を被りやすく、経済は弱体である。

彼はトロイカの経済調整プログラム (EAP) を批判する。①制度改革の要求が性急にすぎ、②ギリシャを「古典的市場経済」とみなし、公的部門を削減し、その分民間部門を拡大することで国民経済の改善・改革が進むと判断しているが「変形市場モデル」のギリシャ経済では民間による公的部門の置き換えは「古典的市場モデル」のようには進まない、③民間部門は厳しく規制され行政から管理されてきており、金融部門も正常に機能していないので、民間が公的部門を代替する能力は限られる。結論として、EAPはギリシャ経済全体の活動レベルを低下させ、社会的緊張を高めるだけである (Petrakis 2012, 398-399ページ、Chapter 11、12)。

ペトラキスの解説はマイナス成長の続くギリシャ経済の動きをかなり正確に言い当てている。国際機関が資金供与と引き替えに「独裁的」な押しつけによって短期間にギリシャを西欧型の「古典的市場モデル」に転換しようとするのは、方法論として正しいのだろうか、また民主主義の原則に沿っているのであろうか。その意図は正しくても、短期間の押しつけで社会改革を成し遂げるのは困難であろう。債権者の論理を振りかざし、地中海社会あるいはバルカン社会を急激に西欧型社会に転換するという方針は、民主主義の原則問題を含み、目標達成もおぼつかない。

3 イタリアの危機と民主主義

(1) イタリアの危機

イタリアの債務危機はユーロ加盟後の放漫財政や消費主導成長によるものではない。第2次ベルルスコーニ政権 (2001—06年) はユーロ加盟の「改革疲れ」に陥った国民に配慮し、独仏両国首脳との合意の下に (と言われる)、2002年から安定・成長協定 (SGP) に違反して3%台から4%台前半の財政赤字を5年続けたが、2006年に政権についた左派連合政権が増税による財政緊縮を追求したこともあり、財政赤字はリーマン危機の2009年5.4% (-5.1%と同じ成長率だった日本の財政赤字は8.7%)、翌年4%台に復帰し、2012年にはマリオ・モンテイ実務家内閣の下で2%台を目指す (日本は7%台となろう)。基礎的財政収支 (プライマリーバランス) は2011年黒字に転じており、財政赤字実績はユーロ圏でも最優秀な部類に属する (29ページ第1図参照)。

イタリアは21世紀初頭10年間の経済成長率 (年率) はわずか0.2%、長期経済停滞に陥っている。日本に次いで高齢社会化が進展しているが、パートタイム労働の拡大などにより失業率はあまり悪化していない。停滞経済下の政策運営はかなり巧みであった。

ギリシャとの共通性は、緩慢な労働生産性上昇と硬直的な賃金上昇により単位労働コストが高まり、国際競争力を喪失していった点である。繊維・衣類など軽工業だけでなく自動車・機械製造などでも新興国に追い上げられ、21世紀初頭の10年間でイタリアの世界輸出シェアは約30%低下した。北部の製造企業が中・東欧や中国など低賃金国へ移動した影響もあった。日本経済との類似性が強い。

(2) 政府債務の急激な悪化——1980年代

1973年3月、イタリアは欧州共同体（EC）を替相場同盟（通称「スネーク」）を離脱して単独フロートに移行し、インフレ・財政赤字・リラ切り下げという南欧型三位一体の政策運営を行なった。だが1979年、プラスマイナス6%の拡大変動幅をもって欧州通貨制度（EMS）に参加したため、イタリア中央銀行は1981年チャンピ総裁の下でインフレ抑制路線（高金利政策）に転換し、インフレ率は1981年の18%から1987年の5.1%へ向かってかなり急激に低下した（もっとも1980年代末には単一市場統合による成長率上昇で再び若干高まる）。

戦後イタリア政府は、万年与党キリスト教民主党（DC）の連立政権が続き、公企業などを通じて利権構造を形成しており、1983—87年のクラクシ社会党政権もそれを引き継ぐ形となり、国債依存の政策は維持された。チャンピ総裁の下で中央銀行は新規国債の中央銀行引き受けを拒否したので（中銀と国庫省の「離婚」）、市場引き受けを余儀なくされた国債の利回りは急騰した⁽²⁾。政府債務は1992年105%と3桁になり、政府の利払い費は1980年GDP比4.4%から1990年10.1%に上昇した⁽³⁾。

(3) 財政赤字の大胆な削減——1990年代

イタリア財政は1990年代、EU通貨統合と政治改革によって、再び転換する。1992年イタリアはマーストリヒト条約に調印し、通貨統合への道を歩む決定をしたが、同年9月のEMS危機においてEMS離脱を余儀なくされ、変動制の下で財政緊縮を進めた。他方、1992年にDCや社会党の政治腐敗が検察により弾劾され（「タンジェントポリ（政界再編）」と呼ばれる）、政治家400名が拘束されるなかで党首の海外逃亡も起き、両党ともに壊滅的な打撃を受けた。1993年、戦後初めて非議員無所属のチャンピ実務家内閣が成立、1993年4月から翌年5月までの短期ながら財政赤字削減と選挙法改正に大なたを振るった。さらに1995年1月から翌年3月までディーニ実務家内閣、さらに1996年4月、左派の「オリーブの木連合」の勝利によってユーロ加盟に向けて一貫した政策がとられ、インフレは抑制され輸出競争力も回復した（インフレ率は1981年18%、1992年5.1%、1997年2.2%）。ユーロ加盟条件である3%に向けて財政赤字の急激な縮小が断行され、政府債務も低下した（第1図参照）。1996年11月EMSへ復帰し、1998年5月ユーロ加盟が決まった。

(4) イタリアの危機と民主主義

イタリアの銀行はサブプライム危機に巻き込まれず、財政赤字はさほど悪化しなかった。労働組合はベルルスコーニ首相の新自由主義志向やそれを支持した産業団体に対する拮抗力としての役割を果たし、イタリア的な苦難の切り抜けに一定の成果を収めた。もっとも労働組合が守っているのは中核的な労働者であり、そのしわ寄せは若者の高失業率となっている。だが非正規労働者の大量生産、賃金抑制がデフレと低成長の一因となり、「失われ

た20年」を経験しているわが国の方式とイタリア方式には一長一短があり、評価は分かれよう。

民主主義について言えば、ベルルスコーニ首相の個性やテレビ放送支配の問題によりこの国の民主主義は不当に低く評価されているように思える。増税を唱える政党や政治家を選挙によって葬り去り、ついにGDP比200%を超える政府債務を積み上げ、それを前にしてなお予算の過半を借金に依存する日本国民に、財政改革を進めたイタリアの民主主義を批判する資格があるとは思えない。イタリアの債務危機は、チャンピ、ディーニに次ぐ第3次実務家内閣を生み出した。マリオ・モンティ内閣の打ち出した「救国法令」は社会保障関連を中心に300億ユーロもの財政削減を含んでいたが、イタリア国民は納得してそれを受け入れた。EU統合を受けて展開されるイタリア政治のダイナミズムは日本の政治の及ぶところではない、と言うべきであろう。

4 財政赤字削減への課題——結びに代えて

ギリシャとイタリアは債務危機と金融危機に直面したが、その基礎に国際競争力喪失という構造問題が横たわっている。この3次元の危機に両国は対応していかなければならない。

ギリシャに対して、2012年3月までに1300億ユーロの第2次支援、約1000億ユーロの政府債務削減（民間セクター参加〔PSI〕による）が決まった。第2次支援は低金利、30年におよぶ返済期間などギリシャの経済成長支援にウェイトを置いている。21世紀に成功している途上国はいずれも経済を自由化し外資を受け入れている。EUの施策もその点を重視しなければならない。ギリシャ国民も「独自の社会」を主張するのはよいとして、借金経済を続けるわけにいかないのは自明である。EUの外圧をテコとして、1970年代後半から1世代にわたって続いた公務員経済を切り替える時期を迎えている。

しかし、2012年5月6日の総選挙への世論調査によれば、トロイカの緊縮政策を受け入れたPASOK、NDの二大政党に対して緊縮政策拒否を掲げる野党勢力への支持が伸びている。緊縮政策拒否の政権が成立すれば、トロイカの支援打ち切りもありえよう。ECBによるギリシャの銀行への寛大な資金供与もまた急激な経済収縮を防いでいる。ギリシャの経常収支赤字は2011年でもGDP比10%程度と非常に大きい、民間資本流入の停止するなかでこの赤字をファイナンスしているのは、トロイカとECBによる資金供与である。ユーロ未加盟のラトビア、リトアニア、ブルガリアでは、民間資本流入が停止したため、大幅な経常収支赤字は急激に調整され、2010年にはほぼ均衡または黒字に転じた。その代償は20%ものGDPの急激な落ち込みであった（「暴力的調整」、と表現できる）。ギリシャと同じ経常収支赤字の継続はポルトガルや（GDP比は小さいが）スペインにもみられるが、それは、ユーロ加盟によってファイナンス面のショックが緩和されているからである（Pisani-Ferry & Merler 2012）。

それだけに、トロイカの支援打ち切りやECBの資金供与の事実上の停止となれば、ギリシャは直ちにデフォルトに陥り、ギリシャ国民が残留を望んでも、ユーロ圏からの離脱を迫られる可能性を否定できないのである。

マリオ・モンティが言うように、ユーロ圏の「現在の危機は成長の危機」であり、すでにユーロ圏12カ国がこの意見に賛成している。ドイツ流の懲罰主義は修正されるべき時期に来ている。イタリアでは新興国との競争激化という21世紀の競争環境に適応できる経済へと労働組合と協議をしながら成長率を高め、それによって、政府債務を再び切り下げていかねばならない。外国企業の進出促進、大学教育の改革など、具体策も日本と共通する。マイナス成長のなかで改革に直面するイタリアがその21世紀的課題にどのように対処を進めていくのか、注目していきたい。

- (1) 2011年春時点でのトロイカの是正策については、IMF (2011) 参照。なお第1次デフォルト危機については、田中 (2010)、高屋 (2011) などを参照。
- (2) イタリア財政の1990年代末までの展開はピアチェンティーニ「財政政策と公債発行」(馬場・岡沢編 1999、第4章) が手際よく説明している。イタリアとEMSおよび通貨統合とのかかわりは田中編著 (1996) を参照。
- (3) 国債発行を市場に依存する場合、政府債務を一定に維持するには、「基礎的財政収支 $+(r-x)b$ 」がゼロでなければならない(債務動学式。 r は名目国債利率、 x は名目経済成長率、 b は政府債務のGDP比)。イタリアでは基礎的財政収支(プライマリーバランス。国債費を除く政府支出と税収の差)、成長率と利率の関係により、「政府債務の雪だるま式膨張」が起きた。債務動学とユーロ圏諸国の財政政策については、デ・グラウエ (2011) 第10章を参照。

■参考文献

- European Commission (2010) General Government Data.
- IMF (2011) Greece: Third Review Under the Stand-By Arrangement, IMF Country Report, No 11/68 (<http://www.imf.org/external/pubs/ft/scr/2011/cr1168.pdf>).
- OECD (2011) OECD Economic Surveys, GREECE, August (<http://www.oecd.org/dataoecd/21/63/48462569.pdf>).
- Petrakis, Panagiotis (2012) *The Greek Economy and the Crisis: Challenges and Responses*, Springer.
- Pisani-Ferry, Jean, and Silvia Merler (2012) "Sudden Stop in the Euro Area," Bruegel Policy Contribution, 3rd April 2012 (<http://www.bruegel.org/blog/detail/article/731-sudden-stops-in-the-euro-area/>).
- クログ、リチャード (2004) 『ギリシャの歴史』(高久暁訳)、創土社。
- 高屋定美 (2011) 『欧州危機の真実——混迷する経済・財政の行方』、東洋経済新報社。
- 田中素香編著 (1996) 『EMS：通貨統合の焦点』、有斐閣。
- 田中素香 (2010) 『ユーロ——危機の中の統一通貨』、岩波書店。
- デ・グラウエ、ポール (2011) 『通貨同盟の経済学 (原書第8版) ——ユーロの理論と現状分析』(田中素香・山口昌樹訳)、勁草書房。
- 馬場康雄・岡沢憲美編 (1999) 『イタリアの経済——「メイド・イン・イタリー」を生み出すもの』、早稲田大学出版会。

たなか・そこう 中央大学教授
tanakaso@tamacc.chuo-u.ac.jp